

委託（実施・変更）設計書

令和5年度	款	8	項	3	目	1	節	12	審査	設計
委託番号	建委第24号				実施(元)設計概要	都市計画図等修正業務 1式				
施工位置	見附市	全域	地内	都市計画基本図(1/2,500)更新 1式 見附市全図(1/10,000)更新 1式 長岡都市計画(見附市)一般図(1/10,000)更新 1式 見附市全図(1/25,000)更新 1式 長岡都市計画総括図(見附市)(1/25,000)更新 1式						
委託名	見附市都市計画図等修正業務委託									
実施(元)設計額						円				
変更設計額						円				
実施(元)請負額					円					
変更設計額					円					
工期	令和6年3月29日まで				変更設計概要					

見附市役所

消費税総括表

	実 施		変 更 (1 回 目)			変 更 (2 回 目)		
	設 計	請 負	設 計	請 負		設 計	請 負	
				合 計	増 減 分		合 計	増 減 分
設計業務価格	(1)	(6)	(9)	(12)=(9)*(8)/(3)	(15)=(12)-(6)	(18)	(21)=(18)*(8)/(3)	(24)=(21)-(12)
設計業務価格計								
設計業務費								
—								
—								
消費税相当額	(2)=(1)*0.10	(7)=(6)*0.10	(10)=(9)*0.10	(13)=(12)*0.10	(16)=(15)*0.10	(19)=(18)*0.10	(22)=(21)*0.10	(25)=(24)*0.10
消費税相当額計								
設計業務費								
—								
—								
合 計	(3)=(1)+(2)	(8)=(6)+(7)	(11)=(9)+(10)	(14)=(12)+(13)	(17)=(15)+(16)	(20)=(18)+(19)	(23)=(21)+(22)	(26)=(24)+(25)
合 計								
設計業務費								
—								
—								

見附市都市計画図等修正業務委託

特記仕様書

令和5年7月

見附市 都市環境課

第1章 総 則

第1条(適用)

本仕様書は、見附市(以下「発注者」という。)が発注する『見附市都市計画図等修正業務委託』(以下「本業務」と言う。)に適用する。

第2条(業務目的)

本業務は、都市計画・建設事業の円滑な推進と各行政事務の効率化を図るため、地形・地物の経年変化が著しい数値地形図データについて、直近の空中写真撮影成果を用いた修正測量を実施し、都市計画基本図等を更新するとともに、都市計画決定に関する都市計画情報データを更新することを目的とする。

第3条(準拠法令等)

本業務の実施にあたっては、本特記仕様書によるほか、以下の関係法令等に準拠して行うものとする。尚、最新の法改正・改訂版を点検の上、業務を遂行すること。

1. 測量法及び施行令・施行規則
2. 地理空間情報活用推進基本法及び施行令・施行規則
3. 都市計画法及び施行令・施行規則
4. 個人情報保護に関する法律及び施行令・施行規則
5. 著作権法及び施行令・施行規則
6. 作業規定の準則(国土地理院)及び見附市公共測量作業規程
7. 公共測量成果改定マニュアル(国土地理院)
8. 地理情報標準プロファイル(JPGIS)2014(国土地理院)
9. 地理空間データ製品仕様書作成マニュアル(国土地理院)
10. 地図情報レベル2500データ作成の製品仕様書(案)第1版(国土地理院)
11. 日本メタデータプロファイル(JMP2.0仕様書)(国土地理院)
12. 品質の要求、評価及び報告のための規則(国土地理院)
13. 電子納品運用ガイドライン【測量編】(国土交通省)
14. 見附市個人情報保護条例及び施行規則
15. 見附市財務規則
16. その他関係法令・規則・通達等

第4条(疑義の協議)

本業務の契約書並びに本仕様書の各事項について、疑義または定めのない事項が生じた場合は、発注者と受注者の協議の上、発注者の指示に従うものとする。

第5条(権利・義務の譲渡等)

受注者は、契約から生じる一切の権利・義務を第三者に譲渡又は貸与してはならない。

第6条（秘密の保持）

本業務において、受注者は業務上知り得た全ての内容について、これを第三者に漏らしてはならない。また、この契約が終了又は解除された後においても同様とする。

第7条（業務の変更等）

本業務遂行中において仕様内容の変更や発注数量の増減、工期の変更等が必要となる場合は、発注者と受注者の協議により変更内容を定めるものとする。

第8条（提出書類）

受注者は、契約締結後に下記の書類を発注者に遅滞なく提出しなければならない。

1. 工程表
2. 技術者届出書（経歴書・資格者証を含む）
3. 着手届
4. 業務計画書
5. その他、本仕様書に定めた資料

第9条（配置予定技術者）

受注者は、本業務委託に従事する主任技術者を定め、書面をもってその氏名を発注者に通知しなければならない。

尚、主任技術者は、受注者に在籍する測量士の資格を有する者とし、作業体制の中には、受注者に在籍する空間情報総括監理技術者の資格を有する者を含めること。

第10条（関係官公署との折衝）

受注者は、業務遂行中に、関係者又は関係官公署と折衝を必要とする事項が生じた場合は、発注者に申し出て指示を受けるものとする。尚、測量法の規定による公共測量に関する諸手続きについては、受注者が代行して書類の作成を行うものとする。

1. 公共測量実施計画書の提出と技術的助言（測量法第36条）
2. 測量標・測量成果の使用承認申請書（測量法第26・30・39・44条）
3. 公共測量実施の公示（測量法第14・39条）
4. 公共測量終了の公示（測量法第14・39条）
5. 測量成果の提出と審査（測量法第40・41条）

第11条（現地立入）

受注者は、本業務を履行するにあたり、公有地・私有地の土地に立ち入る必要がある場合は、あらかじめ発注者及び土地所有者等の了解を得て、関係者と緊密かつ十分な調整を行い、円滑な作業を行わなければならない。

また、現地への立ち入りの際は、発注者が発行する身分証明書（腕章）を携帯し、関係者の要求がある時には、速やかにこれを提示するものとする。

第12条(事故の防止・報告)

受注者は、本業務において、交通阻害、諸事故、紛争等を未然に防止する安全対策を講じ、十分注意して業務を遂行するものとする。

ただし、業務遂行中において万一諸事故が発生した場合は、遅滞なく発注者に発生原因、経過、被害内容等を報告し、対処方法について発注者の指示を受けなければならない。

第13条(損害賠償)

受注者は、業務遂行中に発注者及び第三者に与えた損害並びに第三者から受けた損害について、受注者の責任において対処し、その費用を負担するものとする。ただし、その損害のうち、発注者の責に帰すべき事由により生じたものについては、発注者が負担する。

第14条(貸与資料)

発注者は、本業務を履行する上で必要な下記の資料・データを、受注者に貸与する。借用の際は、受渡状況を明記した借用書を発注者に提出して承認を得るものとし、借用物は本業務完了後に速やかに返却するものとする。

尚、資料の重要性を認識し、良識ある判断に基づき資料の破損、紛失、盗難等の事故がないように慎重に取り扱うものとする。

【公共測量成果:平19北公第170号】

1. 都市計画基本図1/2, 500(DM/Shape/PDF)
2. 見附市全図1/10, 000(DM/Shape/PDF)
3. 長岡都市計画(見附市)一般図1/10, 000(Shape/PDF)
4. 見附市全図1/25, 000(PDF)
5. 見附市都市計画総括図1/25, 000(PDF)

【公共測量成果:令2北公第141号】

6. 空中写真撮影成果

単写真画像、同時調整、カメラデータ、オルソ画像、位置情報ファイル(TIFF/TEXT/PDF)

【その他資料】

7. 都市計画関係図書
8. 発注者・受注者の協議により必要と認められる資料

第15条(情報保護)

本業務では、発注者の情報資産を取り扱うことから、受注者は、ISO/IEC27001(ISMS)又はJIS Q15001(PMS)に準拠した情報セキュリティマネジメントシステムを構築した上で業務を実施するものとする。

また、受注者は、貸与資料及び成果品の取り扱いに際して、情報セキュリティマネジメントシステムに基づき、情報漏洩等がないよう対策を講じるものとする。

第16条(履行期限)

本業務の履行期限は、契約の締結日から令和6年3月29日までとする。

尚、履行期間の途中で成果品の一部提出を発注者より求められた場合は、これに応じなければならない。

第2章 業務計画、工程・精度・品質管理

第17条(業務計画)

本業務を円滑に実施するために効率的な作業手法を立案し、作業各工程における適切な技術員の配置や安全管理、使用機材の準備・調整、資料収集項目の整理を行うものとする。

第18条(工程管理・進捗報告)

受注者は、業務計画書に基づき、主任技術者のもとで適切な工程管理を行うものとし、業務の進捗状況を定期的に発注者に報告するものとする。

第19条(使用機器)

本業務に使用するすべての機械機材は、精度の保持及び測量成果品の保管に適し得るものとし、測量検定等に関する高度な技術を有する第三者機関において、測量機械器具の検定を受けたものを使用すること。

尚、受注者は、業務着手時に測量機械機器検定証明書の写しを提出し、発注者の承認を得るものとする。

第20条(貸与資料の検証)

本業務の実施に先立ち、発注者より貸与される資料のうち空中写真撮影成果について、業務着手時に数値地形図の測量精度を確保できるよう精度検証を実施するものとする。

尚、検証結果に不備が認められた場合は、速やかに発注者に報告し、その指示に従わなければならない。

第21条(製品仕様書)

製品仕様書について、本市の利用条件に適合したものとなるよう、製品仕様書の作成を業務着手時に発注者と協議して取りまとめるものとする。

尚、「地理情報標準プロファイル(JPGIS)」に準拠し、各種手引き・マニュアルを参考にしながら以下の内容について体系的に記載するものとする。

1. 概覧
2. 適用範囲
3. データ製品識別
4. データ内容及び構造
5. 参照系
6. データ品質
7. データ製品配布
8. メタデータ
9. その他

第22条(メタデータ)

本業務の測量成果品について、管理及び利用にあたって必要となる事項(データ構成や分類・品質等)について整理し、基本情報を記載した諸元データを作成する。

尚、メタデータは、「JMP2.0仕様書(日本メタデータプロファイルVer2.0)」に基づき作成するものとする。

第23条(精度管理)

本業務の実施にあたっては、工程毎に適切な精度管理を行い、その記録として精度管理表を作成するものとする。

尚、精度管理による点検の結果、不相当と認められた事項については、速やかに点検・修正を行うものとする。

第24条(品質管理)

本業務の測量成果品について、製品仕様書に規定した品質を確保できているか評価した結果を、品質評価表としてまとめる。品質評価表は、製品仕様書及び「品質の要求、評価及び報告のための規則Ver1.0」に基づき作成するものとする。

尚、品質評価の結果、不相当と認められた事項については、速やかに点検・修正を行うものとする。

第25条(成果検定)

数値地形図データファイル及び最終出力図等の測量成果は、発注者の指示する1図郭相当(3.0 km²)について、国土地理院から認定を受けた第三者検定機関による検定を受けるものとし、検定証明書及び検定記録書を成果品とするものとする。

尚、検定結果に指摘事項があった場合、速やかに対象面積全域において点検・修正を行うものとし、指摘が多数ある場合は再検定を受けるものとする。ただし、再検定にかかる費用はすべて受注者の負担とする。

第26条(業務カルテ作成・登録)

受注者は、調査設計業務実績情報サービス(TECRIS)入力システムに基づく業務カルテを作成し、発注者の確認を受けた後にオンラインで提出しなければならない。また、登録後は(一財)日本建設情報総合センター発行の登録内容確認書を発注者に提出しなければならない。

第3章 業務概要

第27条(業務概要)

公共測量作業規定に準拠し、空中写真測量による修正測量・地図調整によりデジタル形式の各種地図データを最新の状態に更新するものである。

第28条(業務実施範囲)

本業務の実施範囲(地図作成)は、見附市全域とする。(別紙の作業計画図のとおり)

※修正測量の範囲は、作業計画図の記載のとおり一部地域に限定する。

第29条(測量成果の基準)

本業務の測量の実施基準は以下のとおりである。

1. 数値地形図レベル2, 500…(作業工程:修正数値図化レベル2, 500)

- (1) 修正測量範囲 対象図郭5面分(14. 87km²)
※修正量は20%以内を想定する
- (2) 準拠する座標系 世界測地系(測地成果2011)
- (3) 投影法 平面直角座標第Ⅷ系
- (4) 垂直位置座標 東京湾平均海面を基準とする標高
- (5) 精度基準 地図情報レベル2, 500
- (6) 図式 公共測量標準図式
- (7) 図郭 国土基本図図郭

2. 数値地形図レベル10, 000…(作業工程:縮小編集レベル2, 500→10, 000)

- (1) (2) (3) (4) (5) 上記1.と同様とする
- (6) 図式 公共測量標準図式(整飾部分に限る)
- (7) 図郭 任意図郭(現行規格図郭に準拠する)

第30条(測量精度)

本業務にて作成する数値地形図データ修正の測量精度は、以下の基準を満たすものとする。

地図情報レベル	水平位置の標準偏差	標高点の標準偏差	等高線の標準偏差
2, 500	2.5m以内	1.0m以内	1.0m以内
10, 000	10.0m以内	5.0m以内	5.0m以内

第31条(作業項目・数量)

本業務の作業項目・数量は以下の通りとする。

1. 都市計画基本図(1/2, 500)更新

修正数値図化(レベル2, 500)

- (1) 作業計画 14. 87km²(第32条)
- (2) 予察 14. 87km²(第33条)
- (3) 現地調査 14. 87km²(第34条)
- (4) 修正数値図化 14. 87km²(第35条)
- (5) 修正数値編集 14. 87km²(第36条)
- (6) 数値地形図のデータファイルの更新 77. 91km²(第37条)

2. 見附市全図(1/10, 000)更新

縮小編集(レベル2, 500→10, 000)

- | | |
|----------------------------|------------------------------|
| (7)縮小編集(レベル2, 500→10, 000) | 14. 87km ² (第38条) |
| (8)数値地形図データファイルの更新 | 77. 91km ² (第39条) |

3. 長岡都市計画(見附市)一般図(1/10, 000)更新

- | | |
|--------------------|-------------|
| (9)都市計画図データファイルの更新 | 1式(第40・41条) |
|--------------------|-------------|

4. 見附市全図(1/25, 000)更新

- | | |
|-------------------|----------|
| (10)地形図データファイルの更新 | 1式(第42条) |
|-------------------|----------|

5. 長岡都市計画総括図(見附市)(1/25, 000)更新

- | | |
|-----------------------|----------|
| (11)都市計画総括図データファイルの更新 | 1式(第43条) |
|-----------------------|----------|

6. 打合せ協議

- | | |
|-------------------------|-----------|
| (12)打合せ協議(初回・中間・最終:計3回) | 1業務(第44条) |
|-------------------------|-----------|

第4章 都市計画基本図(1/2, 500)更新

【修正数値図化(レベル2, 500)】

第32条(作業計画)

計画準備は、本業務を円滑に実施するために効率的な作業手法を立案し、作業各工程における適切な技術員・雇用者の配置や安全管理、使用機材の準備・調整を行うものとする。

尚、受注者は立案した業務実施計画書等をもとに発注者と入念な打合せを行うものとし、業務の実施方針を決定するものとする。

第33条(予察)

予察は、現地調査の着手前に、空中写真・参考図面等を用いて旧数値地形図データの点検、変更箇所抽出などを行い、修正が必要な調査事項・調査範囲・作業量等を把握するために実施する。

尚、旧数値地形図データ(修正素図)と空中写真を重合して比較することにより変更箇所等を抽出し、予察結果を空中写真、地形図、野帳等に記入し、現地調査・修正数値図化における基礎資料を作成する。

主な予察項目は、以下の通りとする。

1. 旧数値地形図データのファイル構造の良否、フォーマットの良否、データの良否及び論理的矛盾について点検
2. 新設または移転改理などを実施した基準点の調査
3. 各種資料図などの利用可否の判定
4. 修正素図と空中写真などの資料との照合
5. 地名、協会などの変更の調査及び資料収集

第34条(現地調査)

現地調査は、数値地形図を更新するために必要な各種表現事項、名称等について地図情報レベルの図式に従って現地調査・確認を行い、その結果を出力した空中写真及び参考図書に記入して修正数値図化・数値編集に必要な基礎資料を作成するものとする。また、現地調査において特に確認・調査する事項は、次のとおりとし、必要に応じて現地補測を行うものとする。

1. 予察結果の確認
2. 空中写真上で判読困難又は判読不能な事項
3. 空中写真撮影後の変化状況
4. 図式の適用上必要な事項
5. 注記に必要な事項及び境界
6. その他、特に必要とする事項

第35条(修正数値図化)

修正数値図化は、予察・現地調査等に基づき、経年変化等の変更箇所の抽出結果により修正個所の修正デジタルデータを取得する。修正データの取得は、修正個所周辺部についても行き、周辺地形等との整合性を確認する。

図化作業は、解析図化機またはデジタルステレオ図化機を用いて、既測の最新空中写真撮影成果よりステレオモデルを構築し、地形・地物等の地図情報や座標値を取得して数値図化データを作成するものとする。

尚、数値地形図データ取得分類基準に準拠して、各種表現事項(線状対象物、建物、植生及び等高線等)を測定描画して、必ずデータの位置や形状、分類等を点検してデータの取得漏れのないように作業を実施するものとする。

地形表現のためのデータ取得は、等高線法、数値地形モデル法の併用法にて実施することとする。

第36条(修正数値編集)

修正数値編集は、数値図形編集装置を用いて、新たに取得した修正数値図化データと旧数値地形図との整合性を図るための加除訂正による編集等を行い、所定の図式に従って画線の太さ、記号・注記の大きさ、位置等を調整した編集済数値地形図データを作成する。

尚、地形・地物等の接合、論理的矛盾等について目視により出力図の点検及び点検プログラム等により行うものとする。

第37条(数値地形図データファイルの更新)

数値地形図データファイルの更新は、第21条(製品仕様書)に従って、編集済数値地形図データ(修正対象図郭)及び座標変換済数値地形図データ(その他全図郭)から数値地形図データファイル(DM形式)を作成し、電子記録媒体に記録するものとする。

更新済数値地形図データファイルに基づき、地図編集ソフトウェアを用いてデータ形式の変換等を行い、GISデータ(図形・属性情報:Shape形式)、CADデータ(DXF・JWW形式)及び画像データ(PDF形式)を作成する。

第5章 見附市全図(1/10, 000)更新

【縮小編集(レベル2, 500→10, 000)】

第38条(縮小編集レベル2, 500→10, 000)

地図情報レベル2, 500の更新済数値地形図データファイルに基づき、地形・地物の図形表現事項を地図情報レベル10, 000に合わせて縮小編集することにより、数値地形図データを作成とするものとする。

尚、編集内容は、1万分の1地形図図式に準拠するものとし、主に等高線(主曲線2m→10m、計曲線10m→50m)及び標高単点の間引き、現行規格と同様に図郭及び整飾等の注記・記号等の調整を実施する。

編集済データは、点検プログラムを使用して点検するとともに、出力図で目視による点検を行う。

第39条(数値地形図データファイルの更新)

第37条(数値地形図データファイルの更新)と同様とする。

第6章 長岡都市計画(見附市)一般図(1/10, 000)更新

第40条(都市計画図データファイルの更新)

都市計画図データファイルの更新は、更新済数値地形図データを入力基図として活用し、貸与する都市計画情報に基づき、修正要素について座標読取装置により項目毎の図形・属性・位置情報等の入力編集を行うものとする。

長岡都市計画(見附市)一般図(1/10, 000)は、現行規格と同様に図郭及び図形・配色・注記・凡例レイアウト等の調整を行い、都市計画GISデータ(図形・属性情報:Shape形式)、CADデータ(DXF・JWW形式)及び印刷用原稿PDF形式にて作成するものとする。

また、地図見本としてインクジェットカラープロッター等の出力機器を用いて発注者の指定規格にて出力図を提出するものとする。

第41条(都市計画情報の修正項目)

都市計画決定図書及び関連資料より、下記の都市計画GISデータの一部項目について修正を行うものとする。本データは、Shape形式とし発注者が利用するGISで運用可能なものとする。

1. 修正する用途地域界等

- (1) 市街化区域編入区域×2地区
- (2) 市街化調整区域編入区域×1地区
- (3) 用途地域変更区域×3地区
- (4) 地区計画変更区域×1地区

2. 修正する都市計画道路
 - (1) 葛巻末広線(全線廃止)
 - (2) 嶺崎線(区間縮小)
 - (3) 刈谷田線(区間縮小)
 - (4) 上新田線(全線廃止)
 - (5) 見附下新町線(計画幅員の変更)
3. 修正する都市計画施設
 - (1) 駅前広場(形状変更)
4. その他現行の都市計画図において修正が必要な個所

第7章 見附市全図(1/25,000)更新

第42条(地形図データファイルの更新)

地形図データファイルの更新は、市外部の背景地図について最新の国土地理院「数値地図(国土基本情報)」のデータ項目4種類(地図情報、地名情報、メッシュ標高情報、付属資料)を使用して作成し、市内部について更新済数値地形図データ(レベル10,000)を縮尺1/25,000に縮小し、地図表示図郭内が満図となるように合成を行うものとする。

見附市全図(1/25,000)は、現行規格と同様に図郭及び図形・配色・注記・凡例レイアウト等の調整を行い、GISデータ(図形・属性情報:Shape形式)、CADデータ(DXF・JWW形式)及び印刷用原稿PDF形式にて作成するものとする。

また、地図見本としてインクジェットカラープロッター等の出力機器を用いて発注者の指定規格にて出力図を提出するものとする。

第8章 長岡都市計画総括図(見附市)(1/25,000)更新

第43条(都市計画総括図データファイルの更新)

都市計画総括図データファイルの更新は、第42条(地形図データファイルの更新)の1/25,000背景地図、第40条(都市計画図データファイルの更新)の都市計画図形情報について重合編集を行うものとする。

長岡都市計画総括図(見附市)(1/25,000)は、現行規格と同様に図郭及び図形・配色・注記・凡例レイアウト等の調整を行い、都市計画GISデータ(図形・属性情報:Shape形式)、CADデータ(DXF・JWW形式)及び印刷用原稿PDF形式にて印刷用原稿PDF形式にて作成するものとする。

また、都市計画総括図見本としてインクジェットカラープロッター等の出力機器を用いて発注者の指定規格にて出力図を提出するものとする。

第9章 打合せ協議 他

第44条(打合せ協議)

打合せ協議は、業務着手時1回、中間成果報告時1回、成果納品時1回の計3回以上行うものとし、打合せ後は速やかに議事録を提出して相互確認を行うものとする。

尚、主要協議時の3回においては、原則として主任技術者が立ち会うものとする。

第45条(特別指示)

特別指示事項として以下の事項を厳守して、業務を実施するものとする。

1. 旧数値地形図の全データ(レベル2, 500及び10, 000)を対象に、公共測量成果改定マニュアルに基づき、DM補正ソフトウェア(座標変換プログラム)を用いて座標データについて平成23年3月11日「平成23年(2011年)東北地方太平洋沖地震」パラメータファイルによる変換処理を行うものとする。

ただし、補正済み数値地形図に重合する都市計画GISデータ(図形形状・位置)について、地形とのズレが発生する場合は、都市計画GISデータもあわせて変換処理を行うものとする。

尚、変換データについては、点検を行った上で、数値地形図座標補正の精度管理表を作成する。

2. 数値地形図データの行政GIS・オープンデータによる活用を考慮し、GISデータ(Shape形式)を作成すること。詳細については、発注者と協議の上、その指示に従うものとする。
3. 本業務において作成された都市計画基本図・全図(縮尺1/2, 500・縮尺1/10, 000)について、図郭割、図郭番号、凡例等を調整して索引図データ(PDF形式)を作成するものとする。

尚、索引図には、図郭単位の修正時点、修正範囲、留意点等が容易に確認できるように本業務に関する特記事項を明示すること。

第10章 地図印刷

第46条(印刷)

印刷は、下記の地図について、印刷作業を行うこととする。

1. 見附市全図(A0版)
2. 長岡都市計画(見附市)一般図(A0版)
3. 見附市全図(B2版)
4. 長岡都市計画総括図(見附市)(B2版)

【印刷作業の留意事項】

高解像度の印刷の再現及び、版ズレ、網点の太り擦れ、モアレの発生を防ぐためA0版以上の版を刷版できるCTP(デジタル製版)にてFMスクリーンによる刷版を行うものとする。

【印刷規格・仕様】

項目	1. 見附市全図 (1/2図葉)	2. 長岡都市計画 (見附市)一般図	3. 見附市全図	4. 長岡都市計画 総括図(見附市)
縮尺	1/10, 000	1/10, 000	1/25, 000	1/25, 000
規格	A0判	A0判	B2判	B2判
色数	1色	特色10色印刷	4色	特色10色印刷
印刷種別	オフセット印刷	オフセット印刷	オフセット印刷	オフセット印刷
枚数	200部	200部	200部	200部
用紙	上質紙89. 5kg	上質紙89. 5kg	上質紙70kg	上質紙70kg
製本加工	化粧断ち	化粧断ち	化粧断ち	化粧断ち

第11章 成果品・検査

第47条 (竣工検査)

受注者は、成果品について発注者の検査を受けなければならない。また、発注者は、成果品の検査の結果、仕様書または協議にて決定・変更した事項(協議簿に記載する)等との相違があると認めた場合には、期日を定めて受注者に成果品を再提出させることができる。この場合において再提出に要する費用は受注者の負担とする。

第48条 (不備訂正)

受注者は、本業務において不備が生じた場合は直ちに訂正し、また、納品後といえども仕様書及び関係規程等に反した作業が行われたと認められた場合、受注者の故意もしくは過失により不適格な成果品が発見されたときには、再度作業を行い訂正するものとし、これにかかる費用はすべて受注者の負担とする。

第49条 (成果品の帰属)

本業務で納入された成果品の著作権・所有権等の諸権利は、すべて発注者に帰属するものとし、受注者は発注者の許可なく外部に貸与、使用又は公表することを禁ずる。

第50条 (成果品の保管)

発注者が認める範囲において、受注者による成果品等の一時保管が必要な場合、受注者はそれらを明記した保管証を提出し、承認された成果品の一部について一定期間保管するものとする。尚、本業務履行後においても、発注者は受注者に対して保管成果品の一部の提出を要求することがある。

第51条 (成果品)

本業務の納入成果品は下記のとおりとし、詳細な納入方法については中間協議時に確認を行うものとする。尚、電子成果品については、格納媒体をDVD-R又はポータブルハードディスクに格納することとする。

1. 都市計画基本図(1/2, 500)成果品 …数値地形図レベル2, 500

- | | |
|---|----|
| (1)都市計画基本図出力図見本 | 1式 |
| (2)数値地形図レベル2, 500各種データファイル
…(DM、DXF、JWW、PDF、Shape形式) | 1式 |
| (3)索引図出力図見本及び画像データ(PDF形式) | 1式 |

2. 見附市全図(1/10, 000)成果品 …数値地形図レベル10, 000

- | | |
|--|----------|
| (1)見附市全図出力図見本 | 1式 |
| (2)同上印刷物 | 200部(1面) |
| (3)数値地形図レベル10, 000各種データファイル
…(DM、DXF、JWW、PDF、Shape形式) | 1式 |

4. 長岡都市計画(見附市)一般図(1/10, 000)成果品

- | | |
|---|----------|
| (1)長岡都市計画(見附市)一般図1/10, 000出力図見本 | 1式 |
| (2)同上印刷物 | 200部(1面) |
| (3)都市計画図各種データファイル
…(DXF、JWW、PDF、Shape形式) | 1式 |

5. 見附市全図(1/25, 000)成果品

- | | |
|--|----------|
| (1)見附市全図1/25, 000出力図見本 | 1式 |
| (2)同上印刷物 | 200部(1面) |
| (3)地形図データファイル
…DXF、JWW、PDF、Shape形式) | 1式 |

6. 長岡都市計画総括図(見附市)(1/25, 000)成果品

- | | |
|---|----------|
| (1)長岡都市計画総括図(見附市)出力図見本 | 1式 |
| (2)同上印刷物 | 200部(1面) |
| (3)都市計画総括図データファイル
…(DXF、JWW、PDF、Shape形式) | 1式 |

7. その他・業務報告成果

- | | |
|--------------------------------|----|
| (1)国土地理院提出資料(測量法第40条第1項) | 1式 |
| (2)新潟県提出資料(測量法第14条第2項・第39条) | 1式 |
| (3)数値地形図データ製品仕様書 | 1式 |
| (4)数値地形図データファイル説明書 | 1式 |
| (5)メタデータファイル | 1式 |
| (6)精度管理表・品質管理表 | 1式 |
| (7)測量成果検定証明書及び検定記録書 | 1式 |
| (8)報告書(A4判製本:各成果図書・データ(HD等)格納) | 1部 |
| (9)中間報告成果品(地図の校正資料等) | 1式 |
| (10)その他協議により必要と認められるもの | 1式 |

第52条(成果品の納入先)

本業務の成果品納入先は、見附市役所 都市環境課 都市・住宅政策係とする。